

2025年6月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社タウズ（証券コード：197A）

2025年5月14日

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025年6月期 第3四半期決算概要	P.11
03. 2025年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.32

社名	株式会社タウンズ [英語名：TAUNS Laboratories, Inc.]		
代表者	代表取締役社長 野中 雅貴		
創業年月 設立年月*	1987年4月 2016年4月（*グループの再編に伴う現法人の設立年月）		
本社所在地	静岡県伊豆の国市神島761番1		
資本金	271百万円（2025年3月31日時点）		
役員構成 (2025年3月31日時点)	代表取締役社長 野中 雅貴 取締役 内山 義雄 取締役 永井 淳平 取締役 伊藤 政宏	社外取締役 社外取締役 監査役 社外監査役 社外監査役	三品 聡範 千葉 理 遠藤 佳孝 中川 真紀子 Caroline F. Benton
株主構成 (2025年3月31日時点)	上場前からの大株主 創業家： 28.4% 金融投資家： 45.1% 上場後/その他の株主 その他： 26.3%		
事業内容	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売・輸出入 主要製品は感染症の抗原検査キット		
売上規模	18,434百万円（2024/6期）		
従業員数	342名（2025年3月31日時点）		
総資産	37,635百万円（2025年3月31日時点）		
拠点	本社・神島工場、清水町事業所・R&Dセンター、東京オフィス		
主な取引先	スズケン他		



本社・神島工場



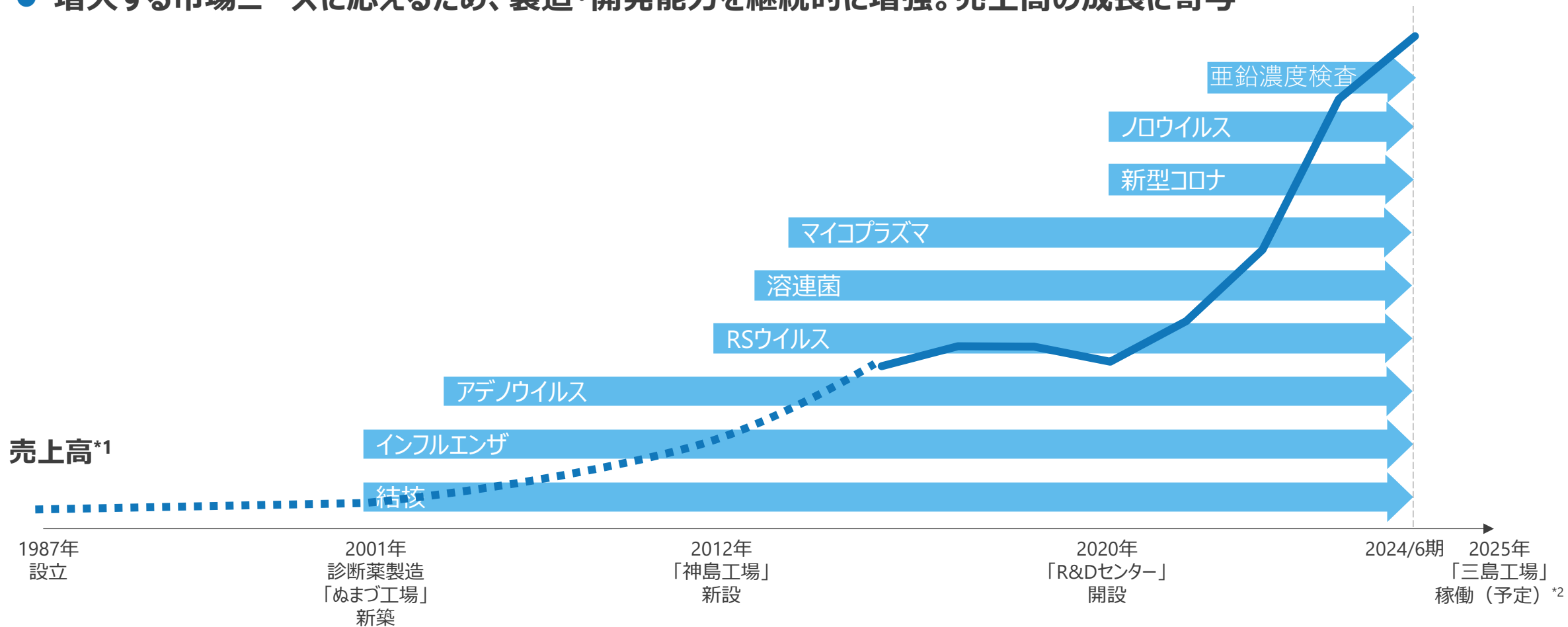
清水町事業所・R&Dセンター

**私たちタウンズは、独自の体外診断用医薬品により、人々の生活に安心と潤いを届けます。
そのために、技術・知識を集積し、新たな製品の開発、品質改善に取り組み続けます。**

診断技術で、安心な毎日を。

何気なく過ぎていくあたりまえの毎日も。
いつもとは違う特別なひとときも。
支えているのは、揺るぎない安心。
私たちタウンズは、独自の診断技術を追求し、
疾病の診断、早期発見のお手伝いをしています。
ひとりひとりの不安を取りのぞくことで、
世界中で未来への見通しをよくすることで、
安心な毎日を支え続けます。

- 2000年代初頭から、豊富な抗原検査のラインナップを順次展開
- 増大する市場ニーズに応えるため、製造・開発能力を継続的に増強。売上高の成長に寄与



*1：2022年6月期売上高は厚生労働省買取分を除く数値
 *2：「三島工場」は2025年7月竣工、同12月稼働開始予定

- 主に、感染症臨床検査用の抗原検査キットを開発・製造。インフルエンザを始め、アデノウイルスや新型コロナなど多くの感染症項目において「イムノエース」ブランドの製品を展開
- 血中亜鉛濃度検査キットを皮切りに、慢性疾患等の感染症以外の領域へ進出中。感染症流行に左右されない事業基盤の確立を目指している

主な製品群

感染症領域



新型コロナ
(2020年発売)



インフルエンザ
(2008年発売)



新型コロナ/インフルエンザ
(2022年発売)



アデノウイルス
(2008年発売)



溶連菌
(2013年発売)



マイコプラズマ
(2015年発売)



ヒトメタニューモウイルス
(2016年発売)

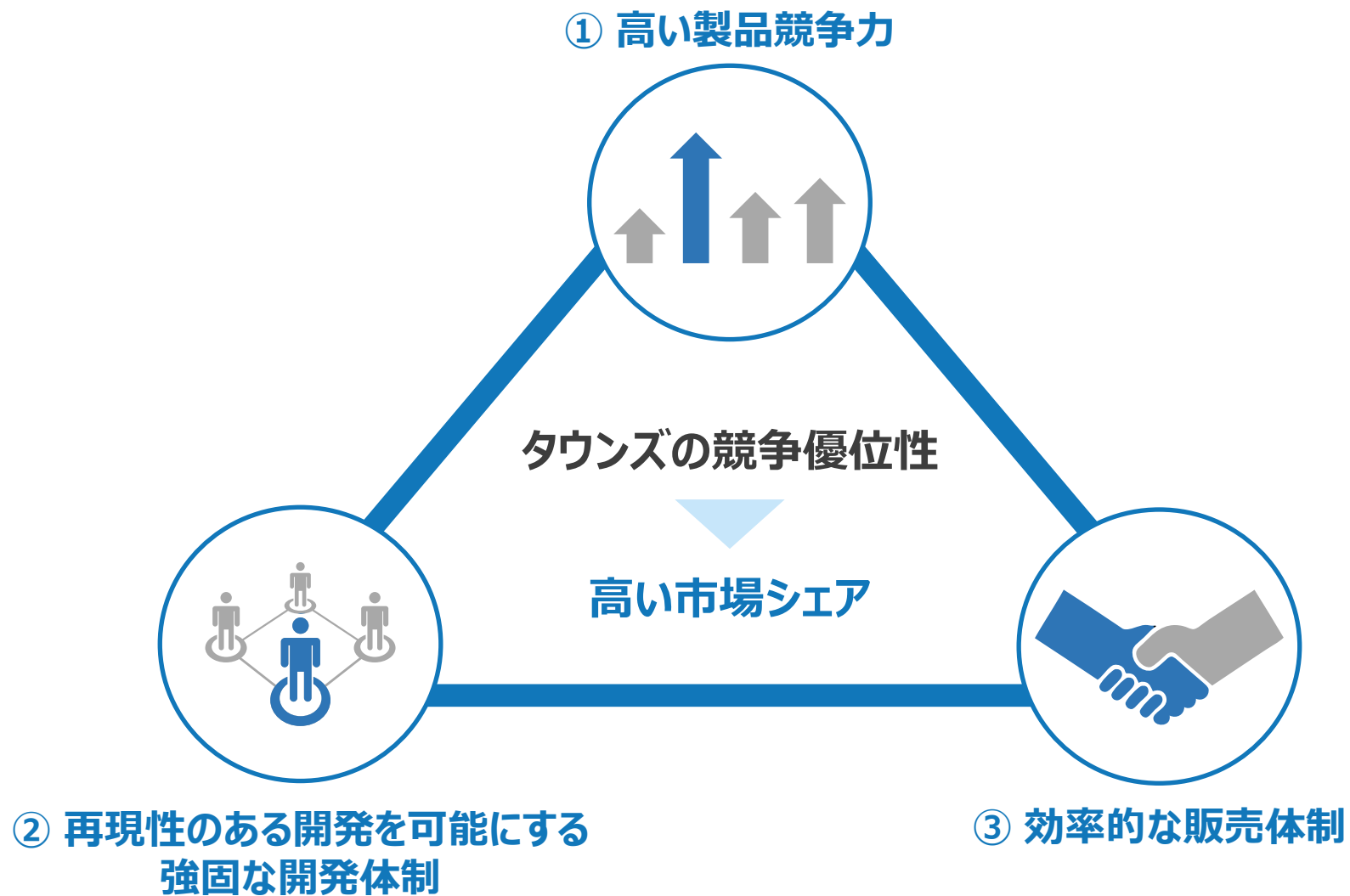


RSウイルス
(2012年発売)

慢性疾患領域

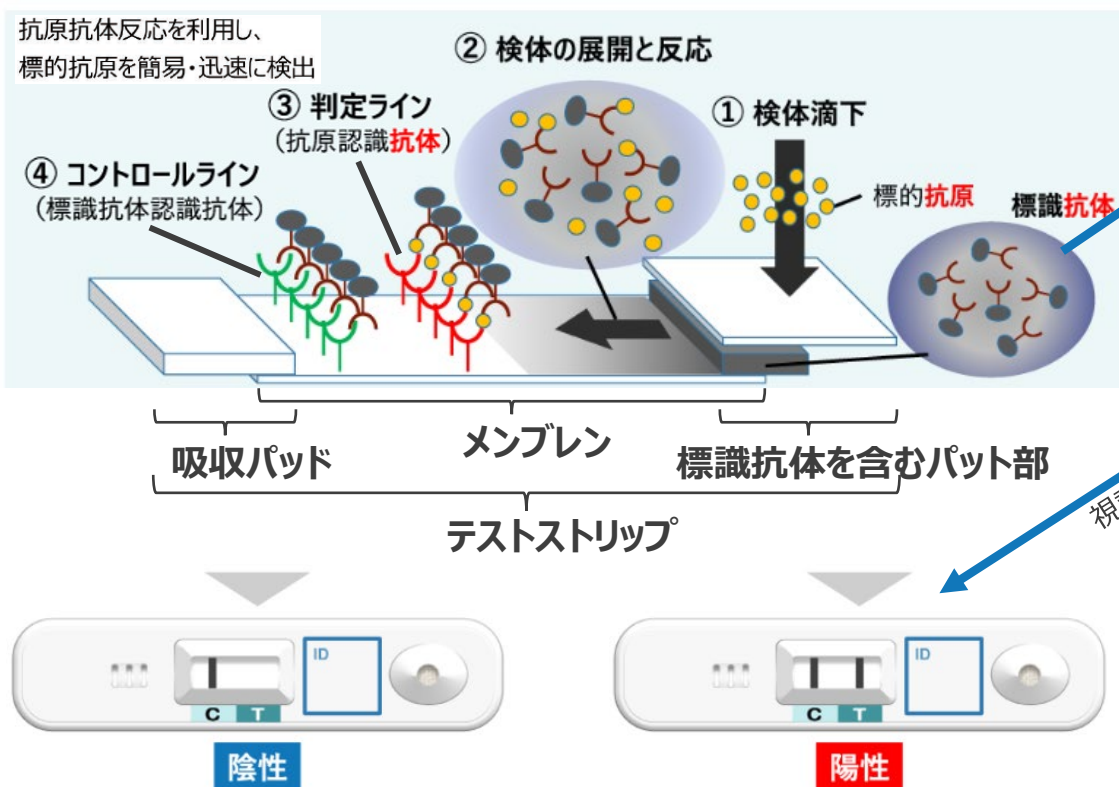


亜鉛濃度検査
(2023年発売)



- 数多くの自社抗体の開発実績（特許化含む）や、独自技術である白金－金コロイド等の高い技術力を有する
- 技術力を活かし、特異性と感度を両立した高品質な製品を開発。さらには複数感染症間の幅広い検体共用の実現など、医療現場と患者双方にとって価値の高い製品を供給している

抗原検査キットの原理



当社のコア技術と製品の付加価値

当社のコア技術

白金－金コロイド技術

を独自に開発、黒色の標識物で視認性の高いブラックラインを実現

長年にわたるノウハウ蓄積により非特異反応を抑えつつ感度を向上させる技術を獲得

高い抗体開発技術

や豊富な実績とノウハウを保有
高性能な抗体の作出が、キットの感度や特異性の向上に大きく貢献する

特異性 × **感度** を両立

再現性のある開発を可能にする強固な開発体制

- 豊富な業務経験と高度かつ多様な専門性を有する開発チームが、開発活動を牽引
- 長年の研究開発を通して社内に蓄積されたノウハウに加え、社外からも知見を得ることで迅速かつ革新的な開発を実現

長年の経験と豊富な実績を有する開発チーム



豊富な開発実績

- ✓ キャピリアTBやMAC抗体など「世界初」の製品開発実績
- ✓ 白金・金コロイド等の独自技術の開発実績
- ✓ 多くの自社抗体の開発実績（マイコプラズマおよび結核菌群に対する抗体は特許取得済み、その他特許出願中の抗体あり）

専門性の高いPIリーダーと外部機関との連携



協力先・技術顧問・共同研究先のKOL

大倉一郎先生

東京科学大学
名誉教授

御手洗聡先生

結核予防会結核研究所
抗酸菌部 部長

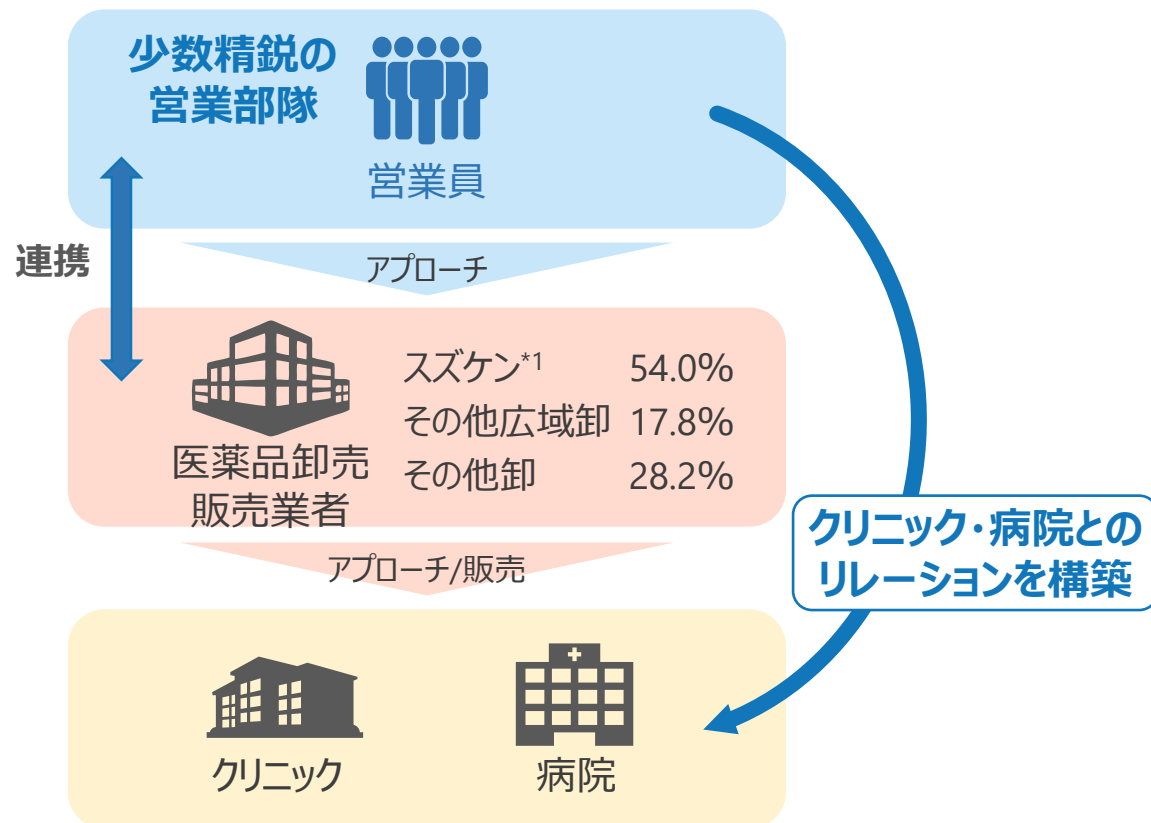
河岡義裕先生

東京大学国際高等研究所
新世代感染症センター 拠点長

*1 研究員の在籍数は2024年6月末時点（正社員）

- 少数精鋭の営業員が、卸業者と強固な協力関係を構築。主要な感染症抗原検査キットで国内トップクラスのシェアを獲得
- 塩野義製薬との協働により、感染症対策において「予防→検査→治療」まで一気通貫のソリューションを提供、クリニックに強い塩野義の販売力と、病院に強い当社営業員のシナジーにより、国内感染症POCT市場での地位を更に強固にする

少数精鋭の営業部隊が医薬品卸業者と強力に連携



*1 2024年2月に合併した神宮薬品株式会社を含む

塩野義製薬との協働による更なる販売力強化



塩野義製薬の強力な販売体制と連携

国内感染症POCT市場での確固たる地位を確立

*1 現状における対象の感染症は、新型コロナウイルス・インフルエンザ

*2 コ・プロモーション：複数（通常2社）の製薬企業にて、同一医薬品を同一ブランドで並行して販促（並行販促）すること

*3 コロナワクチンにおいて薬事承認取得（出所 塩野義製薬株式会社 2024年6月24日プレスリリース）

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025年6月期 第3四半期決算概要	P.11
03. 2025年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.32

- ✓ 新型コロナに関しては、12月から発生した第12波は過去の流行と比較して規模が拡大しきらずに推移した。結果として第3四半期累計期間の流行規模は前年同期比で約4割程度減少した。当社は、新型コロナ単品検査キットのシェアを大きく高め、流行規模の減少がありながらも前年同期比で同キットの売上を増加させた
- ✓ インフルエンザに関しては、年末に一時観測史上最大の流行水準となったが、第3四半期に入ると急速に流行が収束した。前期は長期間にわたってインフルエンザの流行が継続していたことから、第3四半期累計期間の流行規模は前年同期比で約5割程度減少した。当社はインフルエンザ検査キットのシェアを高めたものの、流行規模の減少により前年同期比で同キットの売上は減少した
- ✓ 新型コロナ、インフルエンザの流行規模はいずれも前年同期よりも減少したものの、コンボ検査キットの市場浸透が進んだこと、長期間にわたる出荷調整を余儀なくされた前期と異なり当期は十分な在庫水準を維持していたことなどから、コンボ検査キットの売上は前年同期を大きく上回り、全社業績をけん引した
- ✓ 第3四半期累計期間の売上高は過去最高を更新。各段階利益は前年同期比で増益となり、利益率も前年同期より改善された。利益率の改善は、相対的に利益率が高い新型コロナ単品検査キット及びコンボ検査キットの売上構成比が増加したことが主因

- 新型コロナ、インフルエンザのいずれも前年同期比で流行規模は小さかったが、当社は十分な在庫を持って流行時の需要に対応したことなどにより高いシェアを実現し、増収増益となった
- 利益率の高い新型コロナ単品検査キット及びコンボ検査キットが売上に占める割合が高まったこと、販管費の水準は前年同期とほぼ同等で推移したことから、各段階利益率は改善した

(百万円)	23年6月期3Q		24年6月期3Q		25年6月期3Q		
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	前期比
売上高	12,834	-	16,371	-	17,607	-	7.6%
売上総利益	8,155	63.5%	11,310	69.1%	12,685	72.0%	12.2%
営業利益	4,949	38.6%	8,226	50.2%	9,330	53.0%	13.4%
経常利益	4,940	38.5%	8,249	50.4%	9,296	52.8%	12.7%
当期利益	3,374	26.3%	5,906	36.1%	6,645	37.7%	12.5%
EBITDA	5,422	42.2%	8,732	53.3%	9,864	56.0%	13.0%

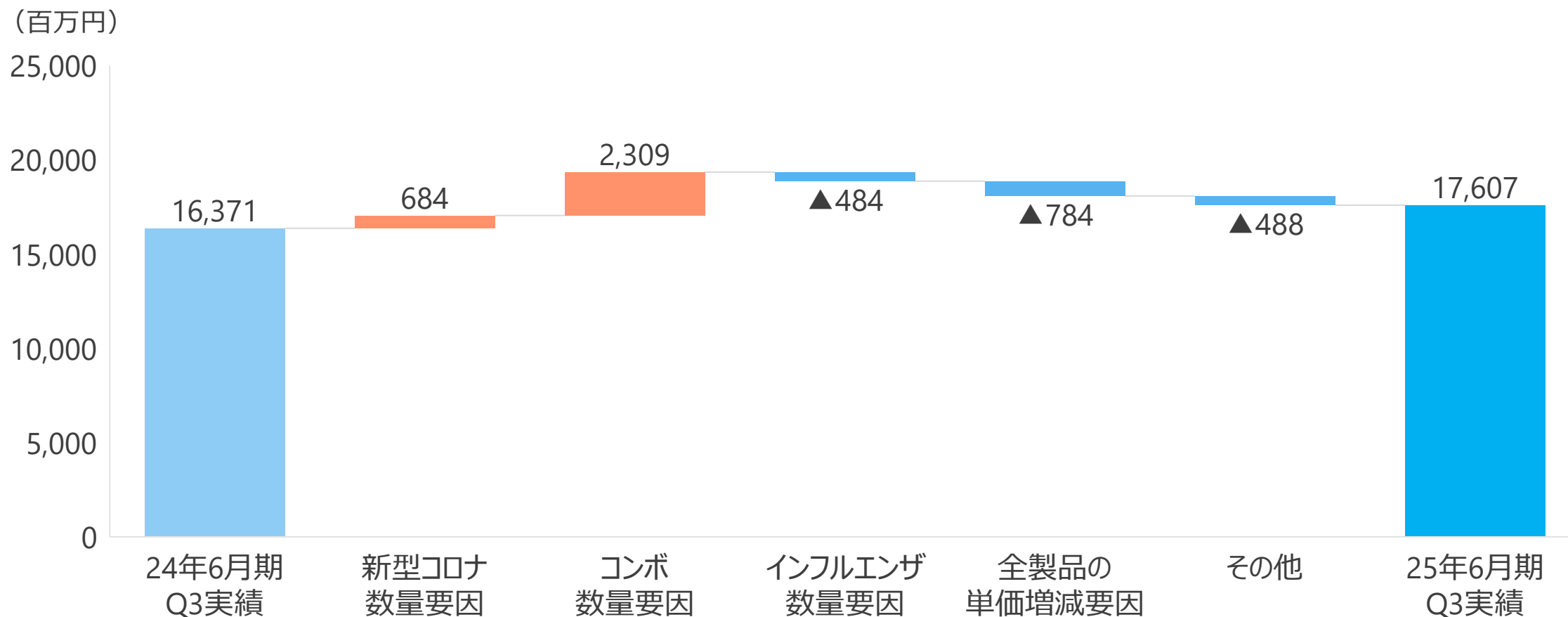
主要製品別の売上高（第3四半期累計期間）

- 新型コロナ、インフルエンザのいずれも前年同期比で流行規模は小さかったが、新型コロナ単品検査キットはシェア拡大により売上が増加。一方、インフルエンザ検査キットはシェアを高めたものの、コンボ検査キットに需要の軸足が移ったこともあり、売上は減少した
- コンボ検査キットは、市場規模は縮小、当社シェアは増加。年末年始にかけて行われた一部代理店による在庫確保の動きに適時に対応したことなどもあり、前年同期比で売上を伸ばすことが出来た

(百万円)	23年6月期3Q		24年6月期3Q		25年6月期3Q	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
新型コロナ単品検査キット	7,943	61.9%	3,957	24.2%	4,671	26.5%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ検査キット	2,491	19.4%	6,041	36.9%	7,728	43.9%
インフルエンザ検査キット	1,079	8.4%	3,866	23.6%	3,253	18.5%
その他	1,319	10.3%	2,505	15.3%	1,954	11.1%
合計	12,834		16,371		17,607	

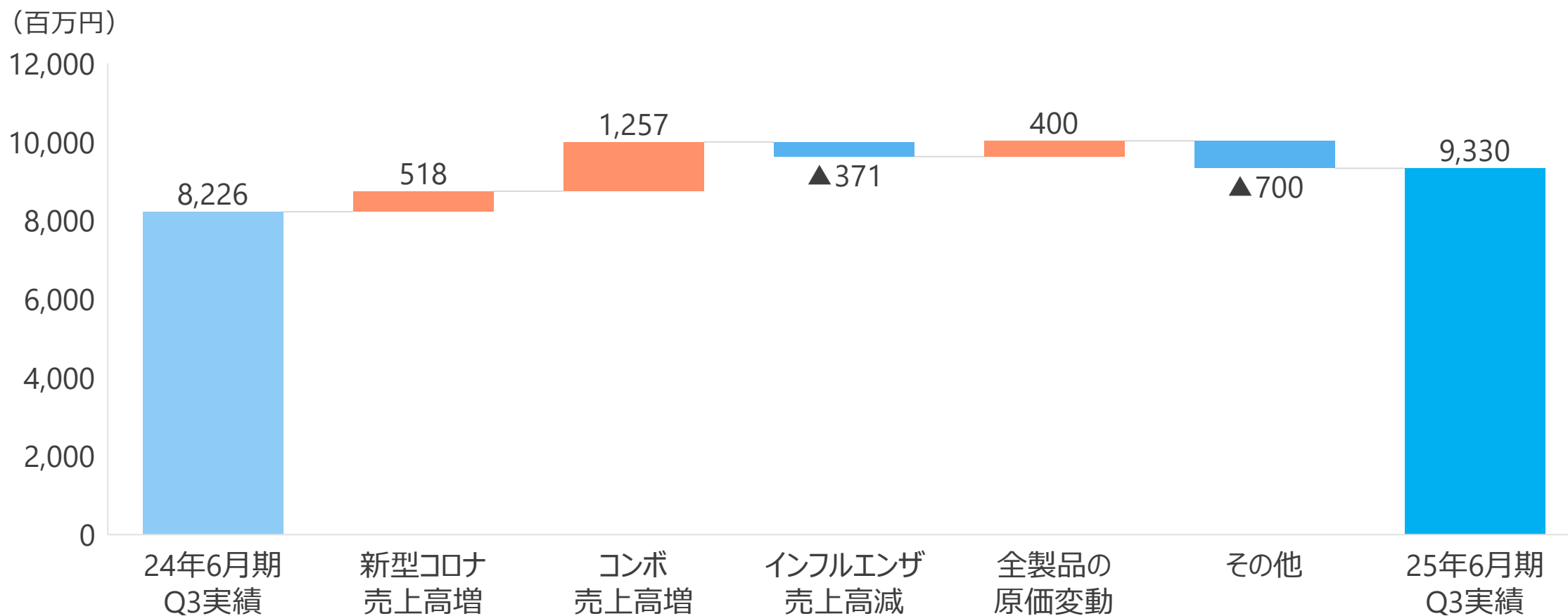
前年同期比売上高の増減要因

- 前述のとおり新型コロナ単品検査キット、コンボ検査キットの販売数量増加が、増収に寄与した
- 販売単価については期初に想定した水準ほどの下落は生じず、小幅な引き下げにとどまった



前年同期比営業利益の増減要因

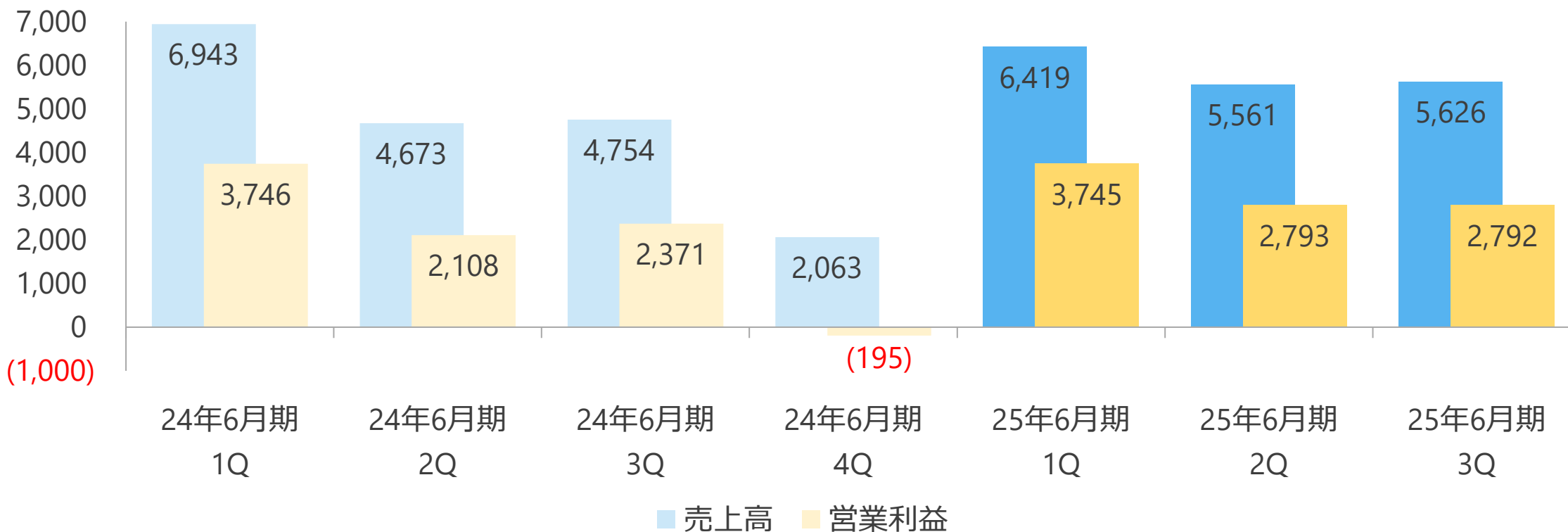
- 前述のとおり新型コロナ単品検査キット、コンボ検査キットの売上増加が、増益に寄与した
- セールスマックスの改善効果のほか、新型コロナ単品検査キットにおいて、高品質かつ低コストなウサギ抗体を導入した新製品に切り替えたことによる原価低減も、増益に貢献している



四半期毎売上高・営業利益推移

- インフルエンザが夏季に流行し始めた前期と比べると、当期の第1四半期の売上高は減少した
- 一方で、後述の通り当期においては十分な在庫量を確保したことで、冬季の検査キット需要拡大に適時に対応することができた。これにより第2四半期、第3四半期の売上高・営業利益は、長期間の出荷調整を強いられた前年同期と比べて拡大している

(百万円)



主要製品別の売上高 四半期間（1-3月）

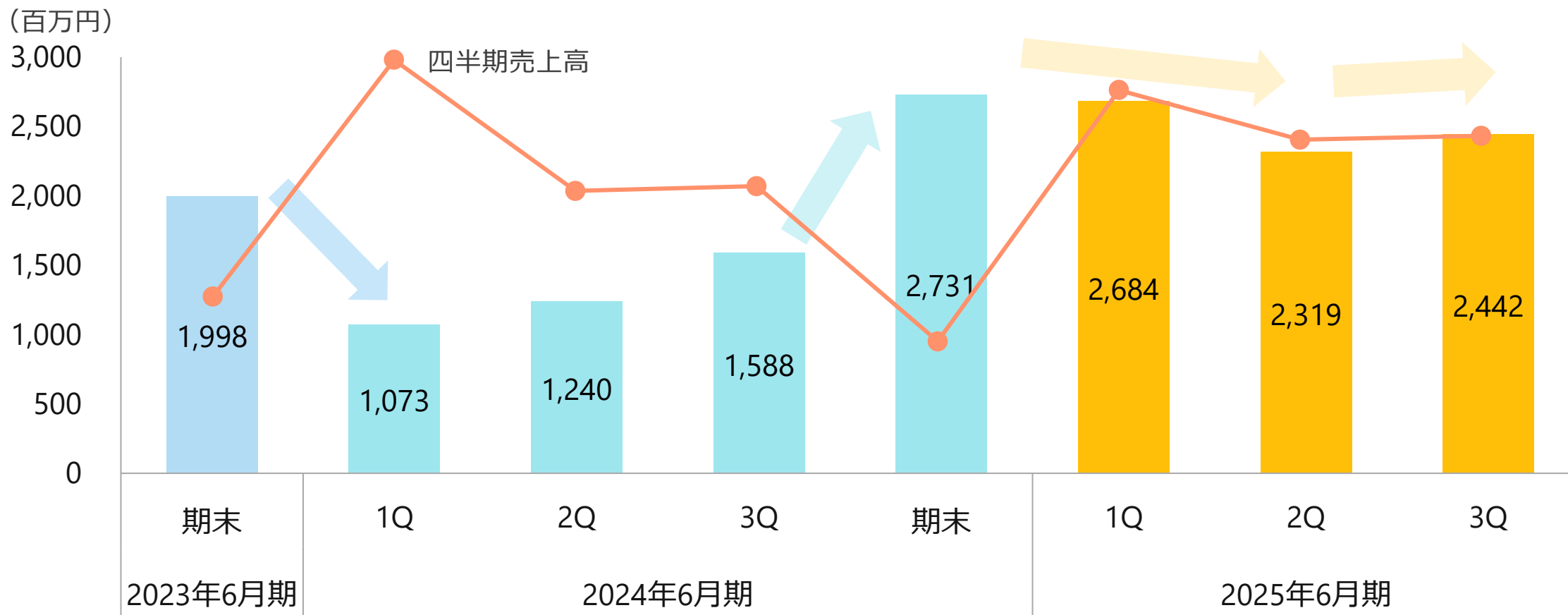


- 第3四半期間における新型コロナ単品検査キットの市場規模は前年同期比で5割程度減少。当社シェアは高水準を維持したものの、売上は前年同期比で減少した
- 年末年始のインフルエンザの急速な感染拡大に伴い、コンボ検査キットの売上は前年同期を大幅に上回って着地した。他方でインフルエンザ検査キットについては、当社シェアは高水準を維持したものの、コンボ検査キットへの需要シフトの影響もあり、売上は前年同期と同等にて着地した

(百万円)	23年6月期3Q		24年6月期3Q		25年6月期3Q	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
新型コロナ単品検査キット	755	31.4%	914	19.2%	725	12.9%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ検査キット	802	33.4%	1,831	38.5%	3,148	56.0%
インフルエンザ検査キット	571	23.8%	1,177	24.8%	1,173	20.8%
その他	271	11.3%	831	17.5%	579	10.3%
合計	2,401		4,754		5,626	

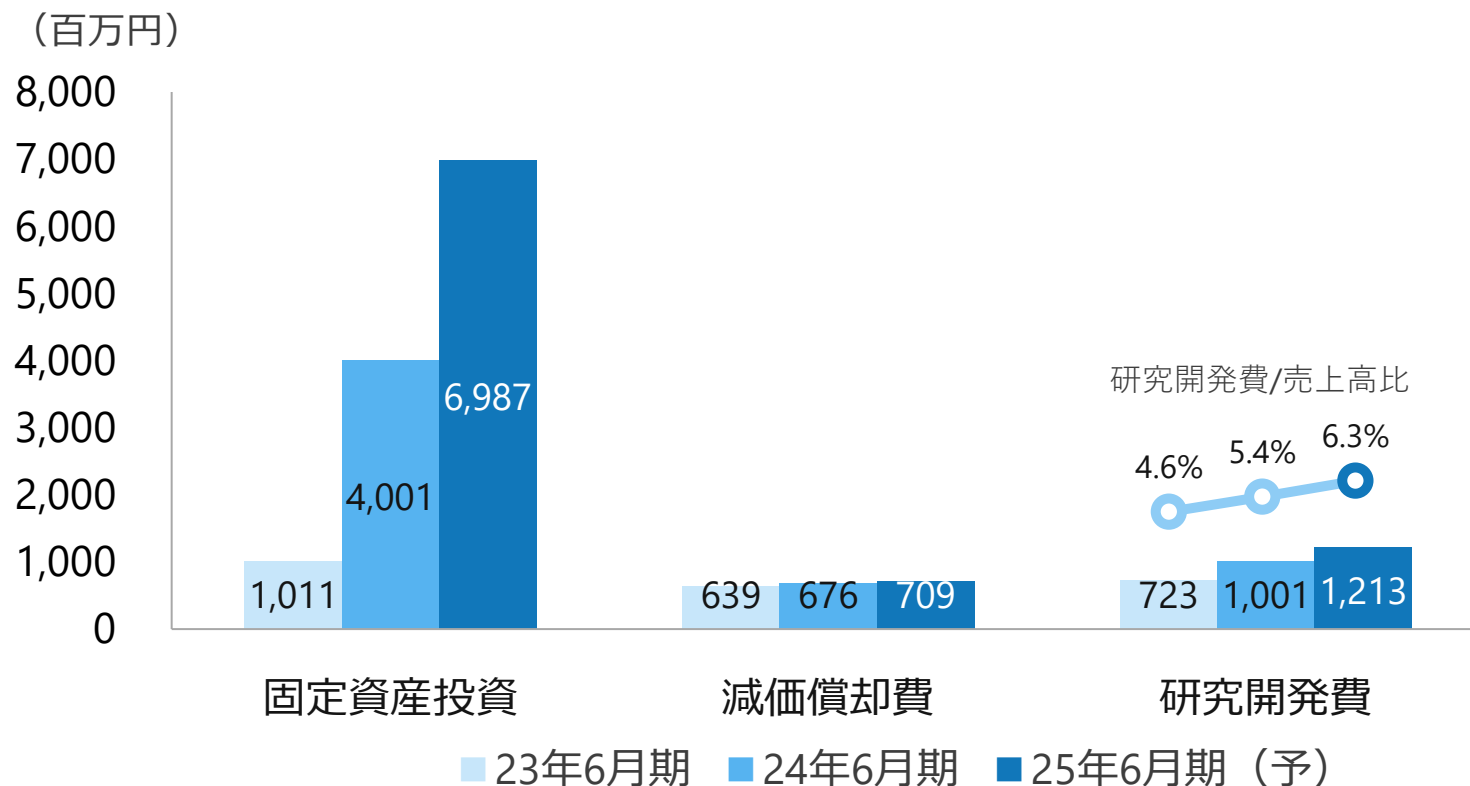
四半期末在庫水準の推移

- 前期においては、夏季におけるインフルエンザと新型コロナの大流行により在庫水準が急減し、長期間の出荷調整を余儀なくされた
- 一方で当期においては、各四半期末時点において十分な在庫水準を確保しており、突発的な流行発生にも対応可能な状態を維持している

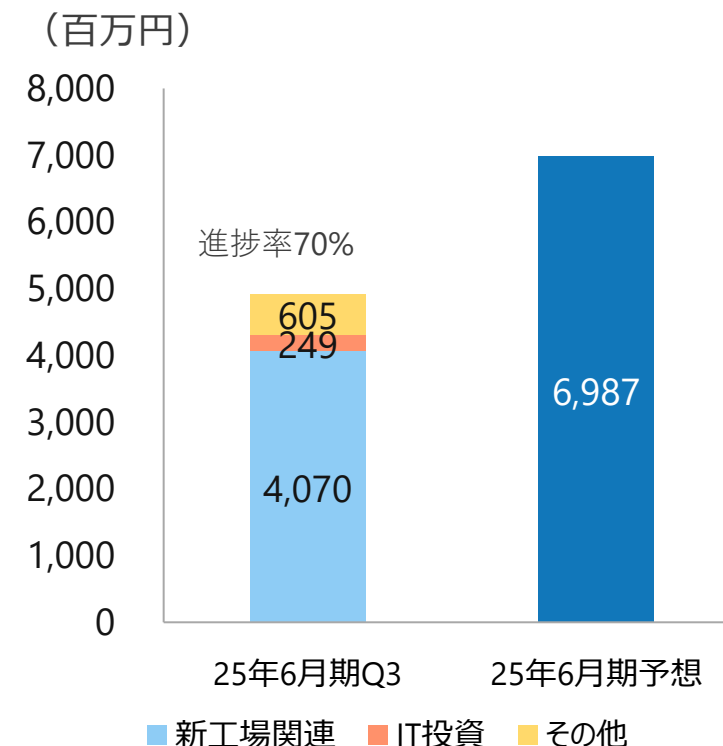


- 当期の固定資産投資額は、70億円程度まで拡大を想定
- 新工場関連の設備投資に加えて、ERPなどのIT投資などの戦略的な投資に取り組んでいる

投資の実績および当期予想



当期の固定資産投資額



貸借対照表

(百万円)	24年6月期 3Q	24年6月期	25年6月期 3Q
流動資産	18,153	16,915	18,753
現金及び預金	8,282	9,424	8,580
売掛金	6,071	2,706	4,975
商品及び製品	1,588	2,731	2,442
仕掛品	953	846	1,161
原材料及び貯蔵品	1,183	1,140	1,409
その他	74	66	183
固定資産	12,293	12,345	18,881
有形固定資産	7,804	7,905	12,151
無形固定資産	3,771	3,720	3,865
投資その他の資産	717	719	2,863
資産合計	30,447	29,261	37,635

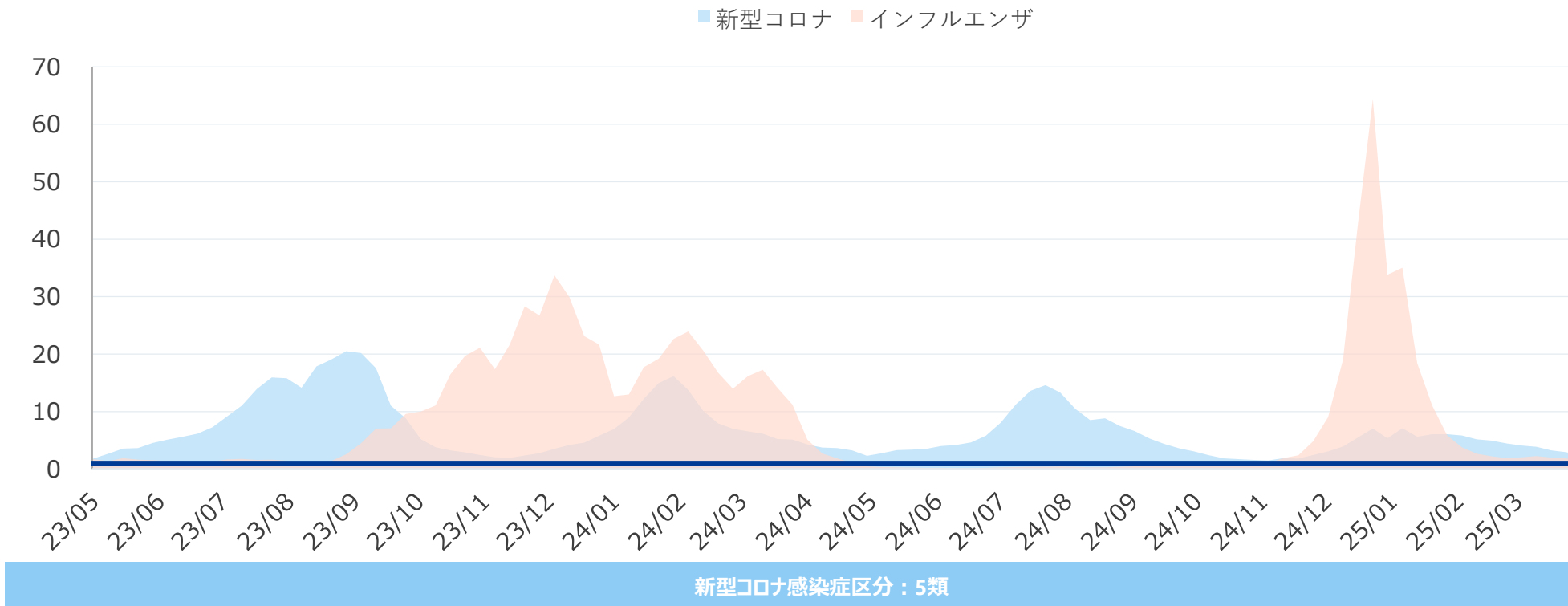
(百万円)	24年6月期 3Q	24年6月期	25年6月期 3Q
流動負債	13,845	10,474	10,849
買掛金	1,360	1,482	1,296
短期借入金	4,500	4,500	4,500
1年内返済予定の長期借入金	732	732	831
未払法人税等	1,559	1,706	1,547
未払消費税等	0	387	542
その他の流動負債	5,693	1,665	2,131
固定負債	2,807	5,120	9,113
長期借入金	1,687	4,307	8,300
繰延税金負債	922	619	620
その他の固定負債	198	193	193
負債合計	16,652	15,594	19,963
純資産合計	13,794	13,666	17,672
負債純資産合計	30,447	29,261	37,635

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025年6月期 第3四半期決算概要	P.11
03. 2025年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.32

5類移行後の新型コロナとインフルエンザの流行状況

- 新型コロナの定点当たり報告数を見ると、5類移行後も感染の拡大と縮小を繰り返しつつも、流行入りの目安とされる報告数「1」*を下回ることなく継続しており、常時流行状態にあるといえる
- 第3四半期における新型コロナ流行水準は前年同期比で約5割、インフルエンザの流行水準は約4割減少した規模となっており、それに伴って検査キット市場規模も減少した



1.0
インフルエンザの
「流行期」目安

(出所)厚労省『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生状況について』および『インフルエンザに関する報道発表資料』

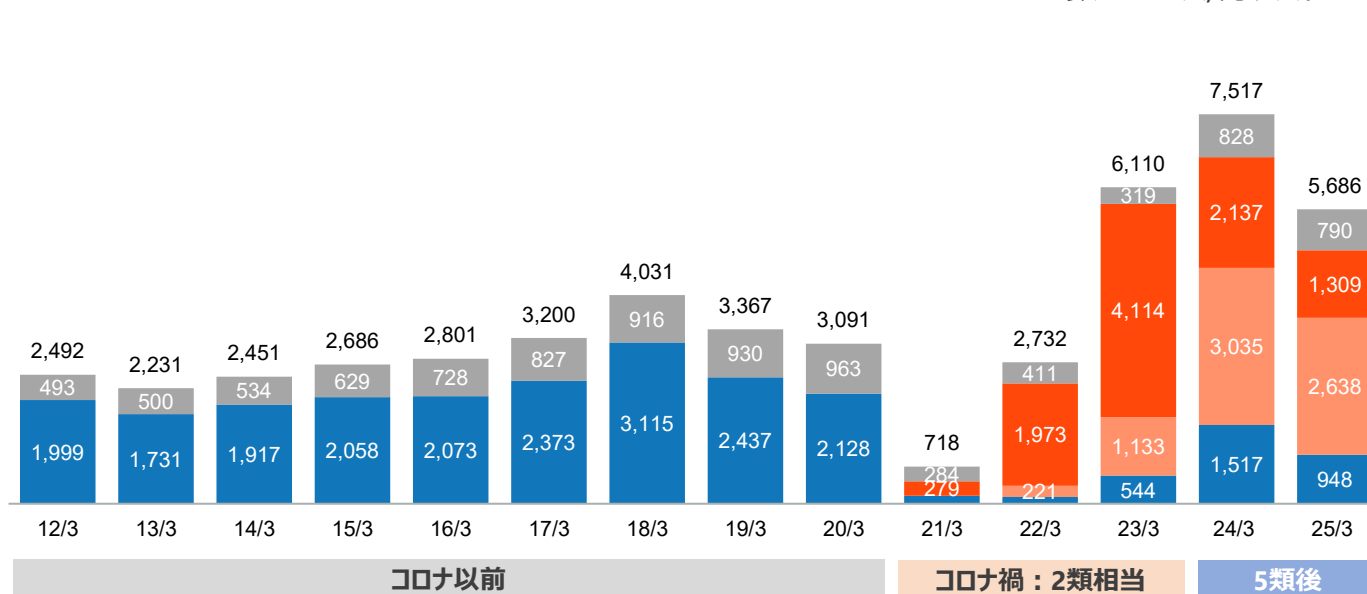
*： 定点当たり報告数とは、すべての定点医療機関からの週次の患者報告数を定点数で割った値で、1医療機関当たりの週次の平均感染者報告数。全国の定点当たり報告数を表示

コロナ禍を経て拡大した、医療機関向け国内抗原検査市場

- 医療機関向けの国内抗原検査市場規模は、コロナ禍以前はインフルエンザを中心に年間30百万テスト前後で推移
- コロナ禍を経て新型コロナ単品・コンボの検査が定着したことで、市場規模は24/3には年75百万テストと大幅拡大した。25/3においては流行規模が下振れし、またコンボ検査へのシフトが進んだことから、単品検査の市場規模は縮小した

医療機関向けの国内感染症抗原検査市場(当社関連領)*1

< 数量ベース/万テスト >



今後の市場動向に関する当社見立て

その他感染症

✓ コロナ前の水準に回復済み、今後も継続見込み

新型コロナ

✓ 引き続き高い需要あるも、一部コンボへ移行

新型コロナ/インフルエンザコンボ

✓ 同時検査の利便性を背景に、非常に需要が高い

インフルエンザ

✓ コロナ前の水準に回復済みも、一部コンボへ移行

保険点数*2 (2024年6月改定後) >>

■ 新型コロナ 150点 ■ 新型コロナ/インフルエンザコンボ 225点 ■ インフルエンザ 132点 ■ Others*3*4

(出所) IQVIA(市場規模)、厚労省『第7回NDBオープンデータ』(保険点数)

*1 : Copyright © 2025 IQVIA. JPM (2011年4月～2025年3月)をもとに自社集計 無断転載禁止。23/3期・24/3期・25/3期は、薬局での販売分を除いた数値

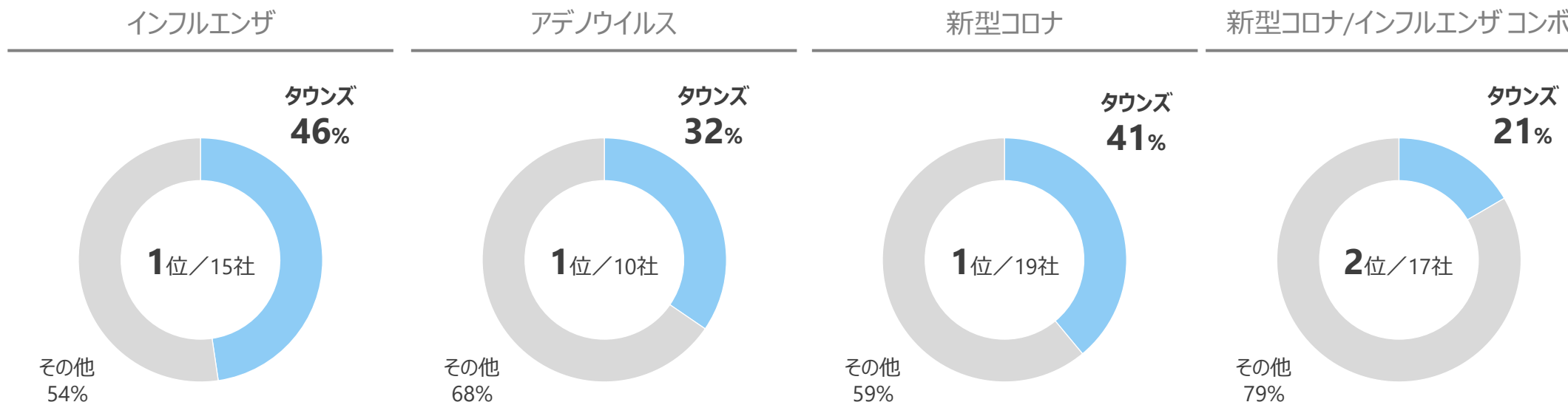
*2 : 新型コロナ及び新型コロナ/インフルエンザコンボ、インフルエンザは2024年6月に改訂された後の保険点数。その他の疾患はNDBオープンデータの最新期である2021年時点の保険点数

*3 : Others内訳(括弧内は保険点数) : RSウイルス(138点)、アデノウイルス(189点)、溶連菌(127点)、マイコプラズマ(FA法170点/免疫クロマト法150点)、ヒトメタニューモウイルス(146点)

*4 : マイコプラズマは17/3期以降、ヒトメタニューモウイルスは13/3期以降のデータ

- インフルエンザ、アデノウイルス及び新型コロナの抗原検査キット市場で、当社は国内トップシェア
- インフルエンザ検査キットは引き続き高いシェアを維持しており、新型コロナ単品検査キットは前期と比べてシェアが大幅に伸長している
- 一方で、今期の成長ドライバーに掲げていたコンボ検査キットについては、いまだシェアが回復途上。ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社との販売提携や改良品の投入により、更なるシェア拡大を目指している

主要呼吸器感染症の医療機関向け国内抗原検査キット市場におけるシェア*1



*1 : Copyright © 2025 IQVIA. 当社2025年6月期第3四半期のシェアを確認するため、JPM（2024年7月～2025年3月）の期間をもとに自社集計 無断転載禁止。シェアの算出方法は当社の当該期間における検査数を全体の当該期間の検査数で除した割合

- 現時点では2024年8月13日に公表した業績予想からの変更なし
- 第3四半期までの業績は堅調に推移する一方で、5月以降の各感染症の流行動向が見通しづらく、第4四半期の業績を正確に見積もることが難しい状況。見通しが立った時点で業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示する

(百万円)	24年6月期 予想 ①	24年6月期 実績 ②	25年6月期 予想 ③	増減 ②/③	利益率
売上高	17,553	18,434	19,273	4.5%	-
営業利益	7,891	8,030	8,308	3.5%	43.1%
経常利益	7,741	7,840	8,316	6.1%	43.1%
当期利益	5,550	5,774	6,019	4.2%	31.2%

業績予想策定にあたり、主に以下を想定

- ✓ コンボ検査キットに関する生産能力の増強、塩野義製薬との提携加速を踏まえ、市場シェアおよび当社売上に占めるコンボ検査キットの構成割合が増加する
- ✓ 新型コロナ関連製品において、価格競争に伴う一定の価格低下圧力が発生

- 通期予想売上高に対する進捗率は91.4%となっており、前年同期の進捗率を小幅に上回っている
- 利益面においては、利益率の高い新型コロナ単品検査キット、コンボ検査キットの利益貢献が大きく、前年同期よりも高い進捗率となった

(百万円)	24年6月期			25年6月期		
	通期実績	3Q実績	進捗率	通期予想	3Q実績	進捗率
売上高	18,434	16,371	88.8%	19,273	17,607	91.4%
営業利益	8,030	8,226	102.4%	8,308	9,330	112.3%
経常利益	7,840	8,249	105.2%	8,316	9,296	111.8%
当期利益	5,774	5,906	102.3%	6,019	6,645	110.4%

- 現時点では2024年8月13日に公表した配当予想からの変更なし
- 配当性向30%程度に加えて、10円の周年記念特別配当を実施予定

経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業環境を勘案したうえで、株主に対して配当性向30%程度の安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。更に通常の配当政策に加え、業績や財務状態を総合的に勘案の上、周年記念等にあたっては記念配当も実施していく方針であります。

(円、%)	中間配当	期末配当	年間配当	配当性向	備考
2024/6期	6.00	21.75 ^{*1}	27.75 ^{*1}	48.1%	東証スタンダード市場への上場を記念して、1株当たり11円10銭の特別配当を実施
2025/6期 (予想)	6.00	22.00 ^{*2}	28.00 ^{*2}	46.8%	当社設立10期目を迎えるため、期末に1株10円00銭の周年記念特別配当を実施予定

*1：うち、上場記念配当11.10円

*2：うち、法人設立10周年記念配当10.00円を予定

会社概要

名称	株式会社KINS
CEO	下川 穰
事業内容	マイクロバイームに関する研究及び製品開発・販売
強み・特徴	- 高い予防/介入プロダクト開発力 - D2Cビジネスのノウハウ - クリニック運営を通じた臨床研究やPoC - KINSブランドのロイヤル顧客からの検体収集 - 疾患と細菌叢の関連性研究の実施 - 独自菌のライブラリ
設立年月日	2018年12月
資本金	5,000万円
従業員数	58名（正社員のみ）
所在地	東京都江東区新木場一丁目17番8号3階

案件概要

- 出資内容：C種優先株の引受
- 出資額：非開示
- 持株比率：非開示

提携の狙い

目的：慢性疾患領域におけるマイクロバイームを用いた検査サービス及び予防/介入プロダクトの開発、販売

KINS社への期待：予防/介入プロダクト開発、運営クリニックでのPoC

タウンズの貢献：検査サービス/プロダクト開発、医療機関向け販売

短期での取り組み：

- ✓ KINS社の既存プロダクト×腸内フローラ検査サービスの開発
- ✓ コンパニオンアニマル向けの歯周病検査プロダクトの開発

中・長期での取り組み：

- ✓ 婦人科および歯科における検査及び介入プロダクトの共同開発
- ✓ コンパニオンアニマル向けの腸内フローラ検査サービスの開発
- ✓ 糖尿病、がん、認知症等に関する検査及び予防プロダクトの開発

会社概要

名称	Craif株式会社
CEO	小野瀬 隆一
事業内容	尿検査によるがんのスクリーニングサービスの提供
強み・特徴	• NANO IPによる高精度なマイクロRNA解析 • 高度かつ効率化されたラボ運営 • 先進的な検体取り扱い技術 • ユーザーに寄り添った顧客体験の設計 • 上記を裏付ける強固な特許・知財
設立年月日	2018年5月
資本金	10,000万円
従業員数	81名
所在地	東京本社、名古屋本社（ラボ）、US（ラボ）

案件概要

- 出資内容：C種優先株の引受
- 出資額：非開示
- 持株比率：非開示

提携の狙い

目的：慢性疾患領域におけるマイクロRNAを用いた検査サービスの展開

Craif社への期待：尿中マイクロRNA解析の技術基盤、高度な検査ラボ

タウンズの貢献：新検査サービスの開発支援、薬事申請、医療機関への販売、
学術面でのサポート等

短期での取り組み：

- ✓ Craifの既存製品の医療機関向け販売、薬事申請支援

中・長期での取り組み：

- ✓ 認知症及び他疾患候補向けのマイクロRNA検査の開発
- ✓ 新検査サービスのIVD化の検討

会社概要

名称	アイリス株式会社
代表取締役	沖山 翔
事業内容	感染症診断に用いられるAI医療機器(nodoca)の研究開発・製造・販売
強み・特徴	- 大規模な咽頭画像データベースの構築 - 画像診断支援AI開発における高い技術力 - AI医療機器の薬事申請の実績とノウハウ - 安定した画質での撮影を可能にするカメラ - 上記を裏付ける幅広い特許、知財
設立年月	2017年11月
資本金	10,000万円
従業員数	93名（正社員のみ）
所在地	東京都中央区八重洲2-2-1八重洲セントラルタワー7階

案件概要

- 出資内容：D種優先株式の引受
- 出資額：2,000,005,392円
- 持株比率：10.73%

提携の狙い

目的：侵襲性の低い画像診断支援AIの適用拡大および医療データベース構築

アイリス社への期待：nodocaの精度向上、検査項目の拡大

タウンズの貢献：関連データ収集への協力、医療機関へのnodoca販売

短期での取り組み：

- ✓ nodocaの精度改良、検査項目の拡大に向けたデータ収集体制の強化
- ✓ タウンズの営業網を活かしたnodocaの拡販

中・長期での取り組み：

- ✓ 医療データベースの構築・利活用に向けた技術連携や、データ連携を通じた新AIの開発

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025年6月期 第3四半期決算概要	P.11
03. 2025年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.32

日本における感染症検査率の高さの背景

- 他者への感染を防止しようとする真面目な国民性、充実した医療制度、医療機関側の積極的に検査を行う姿勢を背景に、日本では感染症検査率が過去から継続して高い*1

他者への感染を防止しようとする真面目な国民性

- ・ コロナ禍におけるマスク着用率の高さが示すように、日本では自身が感染した場合に、他人への感染を防止する意識が高いと考えられる
 - ✓ 会社・学校側でも、業務停止・学級閉鎖等につながることを防ぐため、陽性の場合は自宅待機のルールを設けることが通例
- ・ 登校・通勤の可否を判断するために、発熱症状があれば、即座に通院及び検査を行う人も多いと認識

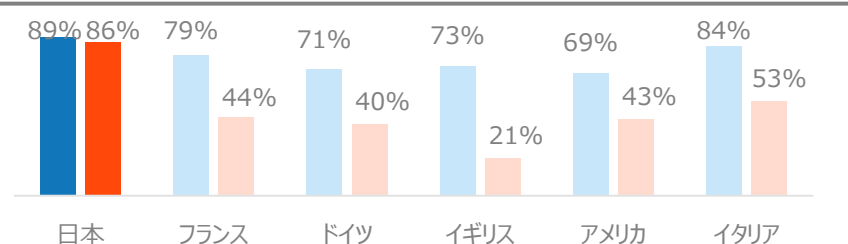
充実した医療制度により、検査を受けやすい環境

- ・ 国民皆保険制度により、すべての年代が少ない自己負担で検査を受診可能
- ・ 一人あたりの医療機関数が多く、事前予約なしで即座に検査を受診可能

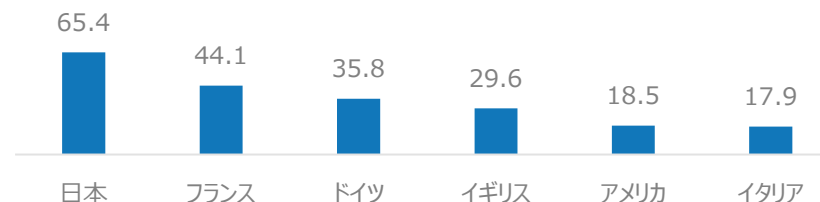
医療機関側の積極的に検査を実施する姿勢

- ・ 日本では、厚労省が抗菌薬の使用量を減らす目標を設定するなど、国策として検査（ウイルス性か細菌性かの鑑別を含む）を積極的に行うことを推奨
- ・ 検査報酬は病院・クリニックの経営状態の安定に寄与している

コロナ禍におけるマスク着用率*2の変化（■21年4月→■22年7月）



人口100万人当たり病院数（2021年、単位：施設）*3



国策として検査実施を推奨する背景

- ✓ 抗菌薬処方の乱発などにより、抗菌薬耐性を持つ細菌が世界中で増加
- ✓ 厚労省は薬剤耐性（AMR）対策アクションプランを策定、2027年までに**抗菌薬の使用量を2020年比15%低減**を目標に設定するなど、**検査を行うことを推奨**

*1 : OECD Health Care Utilisation『Doctors consultations』

*2 : 日本リサーチセンター/YouGov『「5類感染症」移行後の日本のマスク着用率は？』より当社集計。アンケートに対し、「過去2週間以内に公共の場ではマスクを着用した」と回答した割合。イギリスのみ22年6月のアンケート結果

*3 : OECD Health Care Resources『Hospitals』より当社集計。イギリスの人口100万人当たり病院数は、OECD推計値

日本における新型コロナウイルスの検査需要の見通し

- 新型コロナは、インフルエンザ対比で、強い感染力、免疫獲得の困難さ、年に複数回流行する等の特徴を有する
- 循環器系基礎疾患との合併症等によるコロナ関連死亡者も継続して発生しており、今後も強い検査需要が想定される

		インフルエンザ	新型コロナ
新型コロナの 感染定着が 見込まれる背景	感染力	・ 新型コロナ対比で感染力は弱い ・ 伝播性を示す指標である基本再生産数 (R_0) ^{*1}では、インフルエンザは1.3程度	・ インフルエンザ対比で感染力は強い ・ 初期株の武漢株でもR_0は3.0程度であり、それ以降の変異株においてのR_0はさらに高い水準が続いている状況
	免疫減弱の速度/ 免疫逃避株の発生	・ 毎年流行株あり。ワクチン・感染による免疫獲得が可能であり、1人が1シーズン^{*2}に繰り返し感染する事例は少ない	・ インフルエンザ対比で免疫減弱の速度、免疫逃避株の発生が速い ・ 1年間に複数回感染する可能性あり
	流行時期	・ 冬期に流行することが通例	・ 年に複数回の流行が発生する傾向にある
新型コロナの 検査需要が 見込まれる背景		・ 致死率は一定存在 ・ 例年の国内における年間死亡者数は推定1万人程度	・ 致死率は一定存在し、特に循環器系との合併症による死亡例が多く存在 ・ 国内における2023年の死亡者数は約5.0万人^{*3}

(出所) 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード『新型コロナウイルス感染症の特徴と中・長期的リスクの考え方』、厚労省HP『新型インフルエンザに関するQ&A』

*1：基本再生産数 (R_0) は、ある感染症に対して全く免疫を持たない集団の中で、1人の感染者が平均して何名の二次感染者を発生させるかを推定した値

*2：インフルエンザは、例年感染が拡大する9-4月をシーズンと厚労省にて定義

*3：死亡診断書（死体検案書）の情報をういたCOVID-19関連死亡数（ⅠまたはⅡ欄）

- 静岡県三島市に新工場の設立を進めている。成長の基盤となる生産能力を強化するとともに、FA化や内製化による品質の安定化、コストの低減を図りつつ、BCP体制を強化する

設立の目的

既存製品の生産キャパシティ強化に加え、新プラットフォーム関連製品の生産を実現する

稼働開始時期（第一期工事）

2025年12月（見込）

投資額

112.9億円

補助金により自社負担は72.9億円（土地取得済）

新工場投資による減価償却費負担は+4億円/年程度

1

生産キャパシティの強化

- ・ 月間生産能力を増強
約130万テスト/月^{*1}
→**約390万テスト/月^{*1}**
- ・ 24/6期における単月最大生産量はキャパシティの312%と大きな負荷をかけながら対処
- ・ 神島工場では生産不可な新プラットフォーム（D-IA等）製品の生産が可能に



2

FA化・内製化による 原価低減・品質の安定化

- ・ Factory Automationを進め、人件費の削減を実現すると共に、品質の安定化にもつながる
- ・ キャパシティの向上に伴う内製余力の向上により、過去外注していた工程を減らし、製造原価が改善できる



3

倉庫スペース確保・ 物流費節減

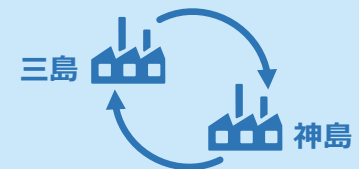
- ・ 広大な敷地を確保し、原材料の倉庫スペースを確保する
- ・ 従来の外部倉庫での在庫保管が不要となり、倉庫費や物流費の削減が可能に
- ・ 倉庫のFA化を受け、荷受け人数などはこれまでの1/6に削減可能



4

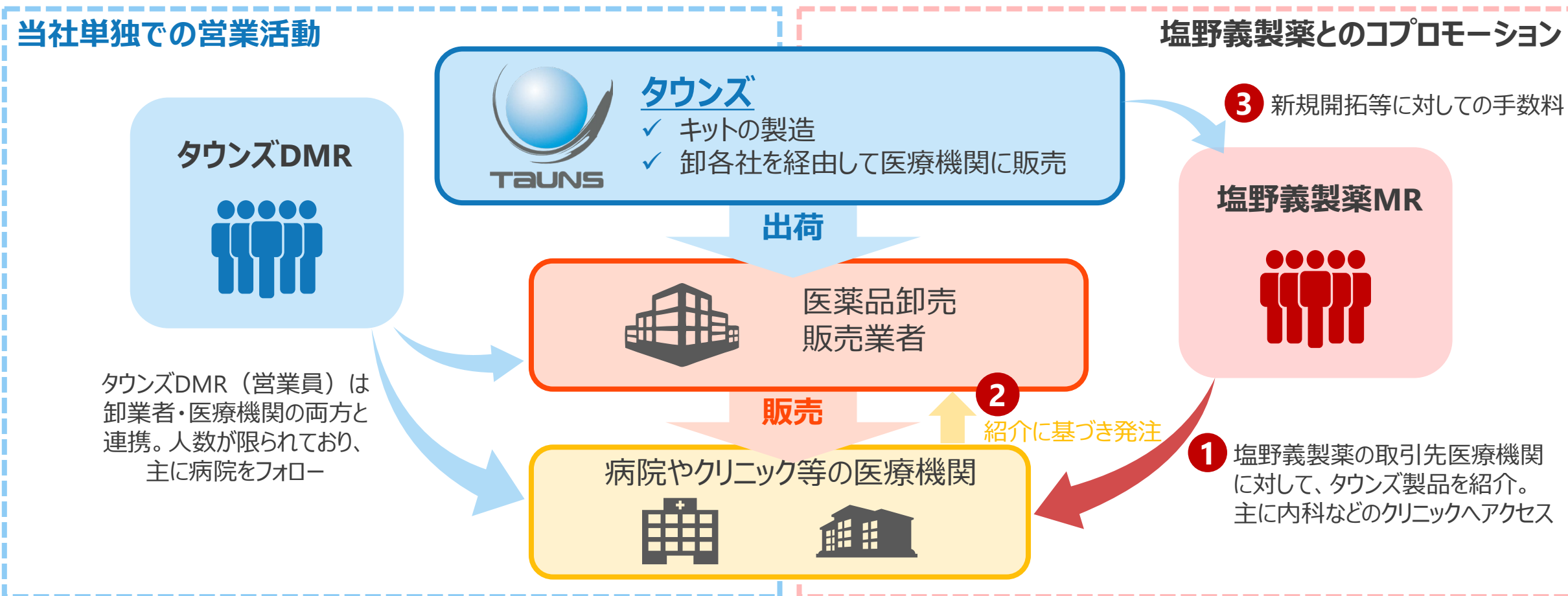
BCP対応

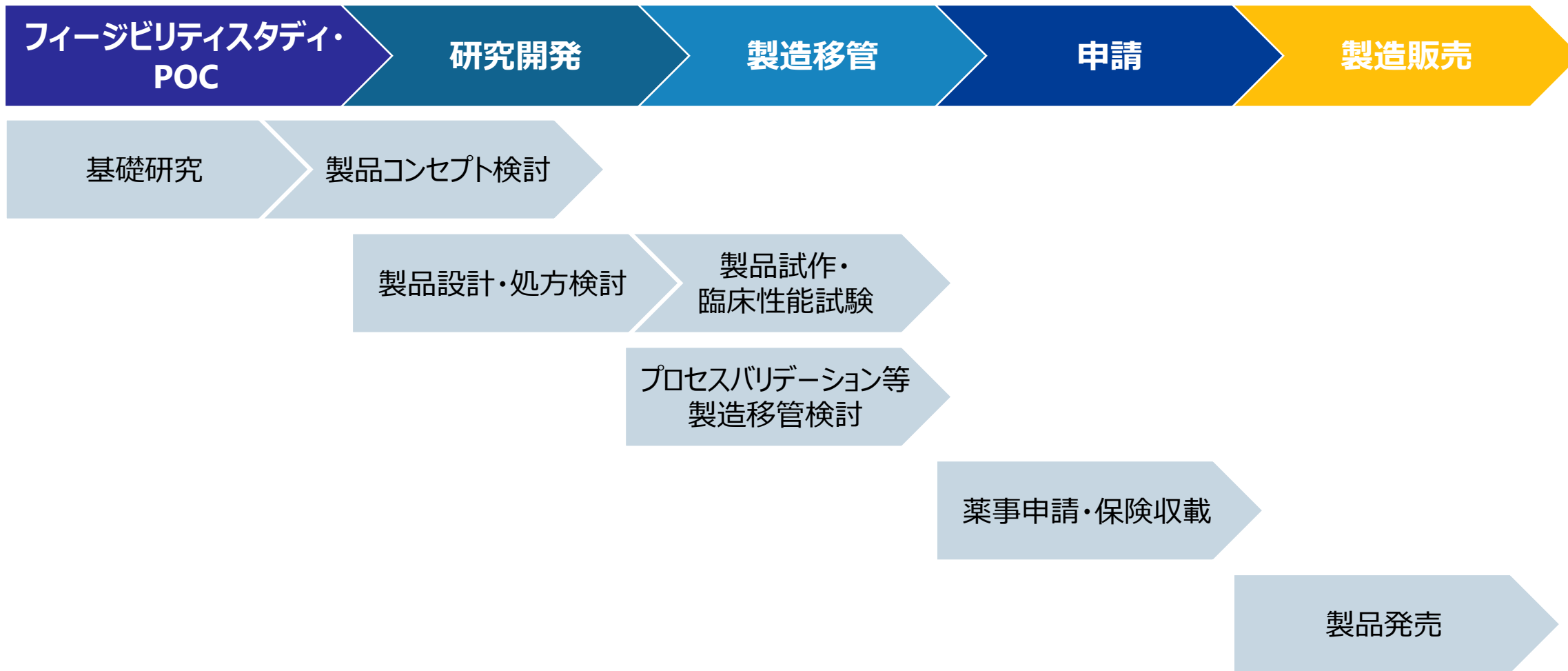
- ・ 従来の1生産拠点のみ体制から、2生産拠点を実現する
- ・ 緊急事態時に、生産ラインを止めることなく、事業継続が可能となる
- ・ 現神島工場よりも一段高い耐震性を具備



^{*1}：月間生産能力は、平日昼間のみの稼働且つ外部委託を最小化した場合の見込み数量を計算して記載

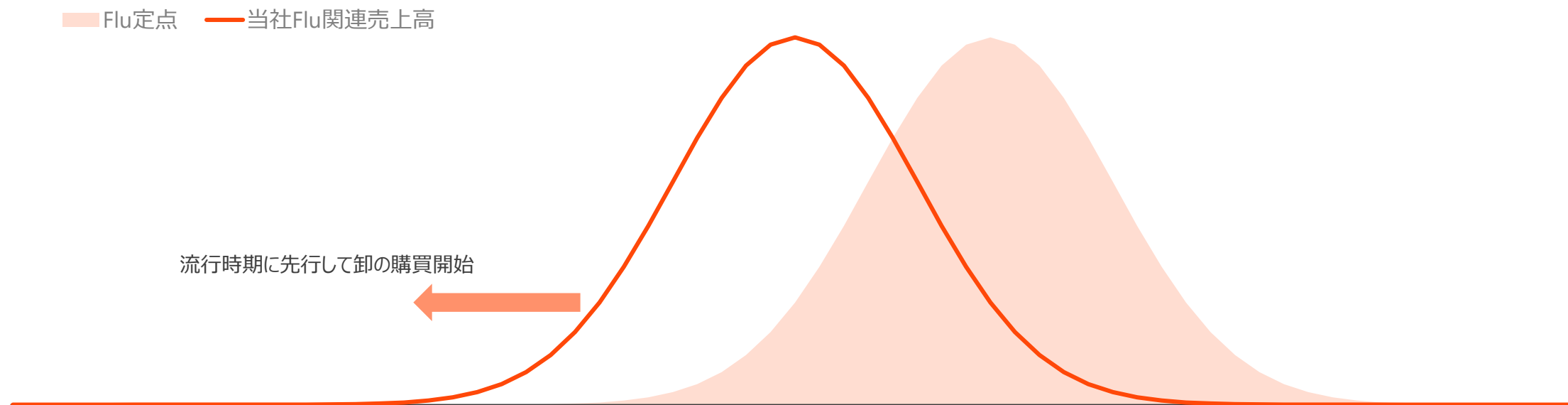
- 塩野義製薬は当社製品を医療機関に紹介し、認知獲得に貢献いただく
- 医療機関は当社製品を卸売販売業者に発注、タウンズは塩野義製薬に対して貢献に応じた手数料等を支払う





- インフルエンザ等の季節性のある感染症については、流行ピークに先行して卸各社による購入（≒当社売上計上）が行われる傾向
- 季節性の呼吸器感染症は、毎年概ね同時期に流行するが、流行開始やピークに達する時期は期により前後することがあり、流行時期にあわせて当社収益もピークの時期が前後する

感染症流行時期と当社収益（イメージ図）



- 本資料は、金商法や東証ルール等に規制される開示資料ではありません。投資家への情報提供を目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としたものではありません。また、本資料は、投資家の皆様に対して当社の業績等に関する情報を提供することを目的として開示されており、医療関係者や患者様等の投資家以外の方による前記の目的以外での利用を禁止します。
- 本資料は、表紙に記載の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社として本資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。
- 本資料に記載されているデータ・記載・情報等は、公知の情報を除き、一切の無断転載を禁止します。
- 本資料に記載した将来予想に関する記述は、現時点の見通しであり、将来の業績やその実現について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当該将来情報は、様々な要因により、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。
- 本資料には、監査を受けていない概算数値を含むことを予めご了承ください。
- 本資料は、投資家の皆様が自己のご判断と責任においてご利用されることを前提として作成・開示しており、いかなる目的で利用される場合においても、その結果生じたいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねます。